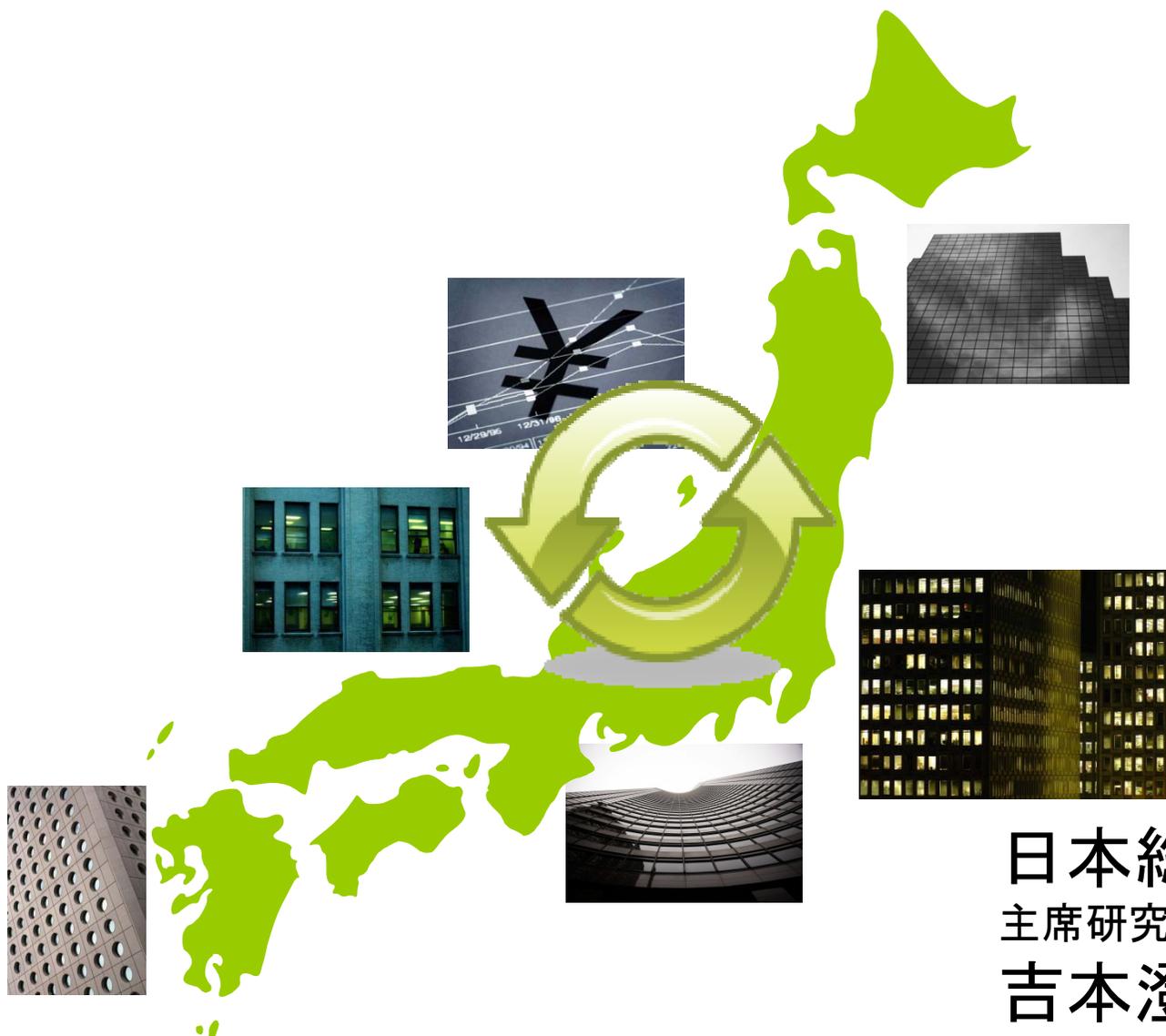


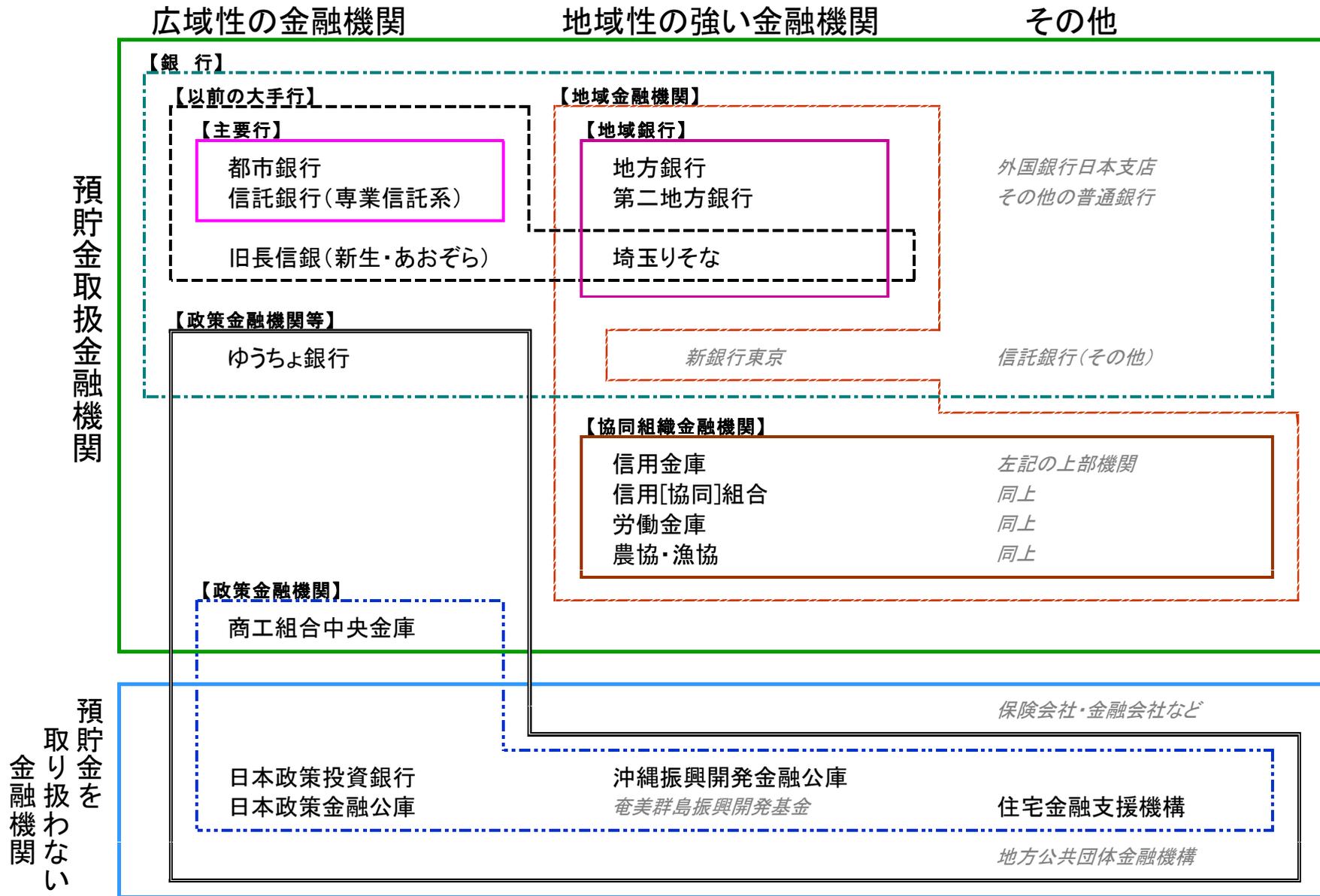
地域金融機関の動向と戦略

2014年1月17日



日本総合研究所
主席研究員
吉本澄司

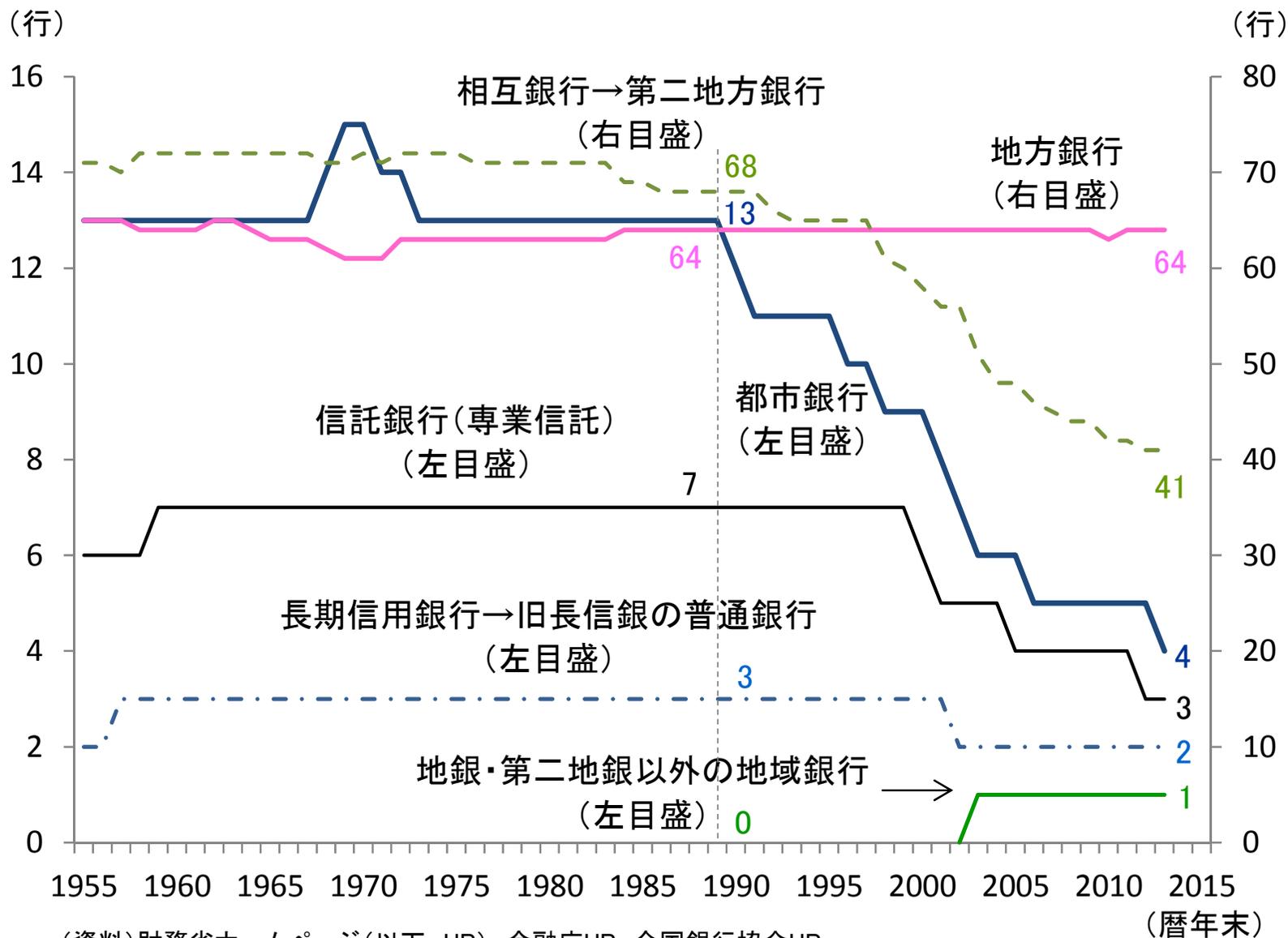
(図表1) 金融機関の概念整理(国内の金融)



(注1)「その他の普通銀行」は、インターネット専門銀行、セブン銀行、イオン銀行、整理回収機構、外国銀行の日本法人。

(注2)斜体で記載した金融機関については、以下の資料で図表作成の対象外としている。

(図表2) 業態別の銀行数の推移



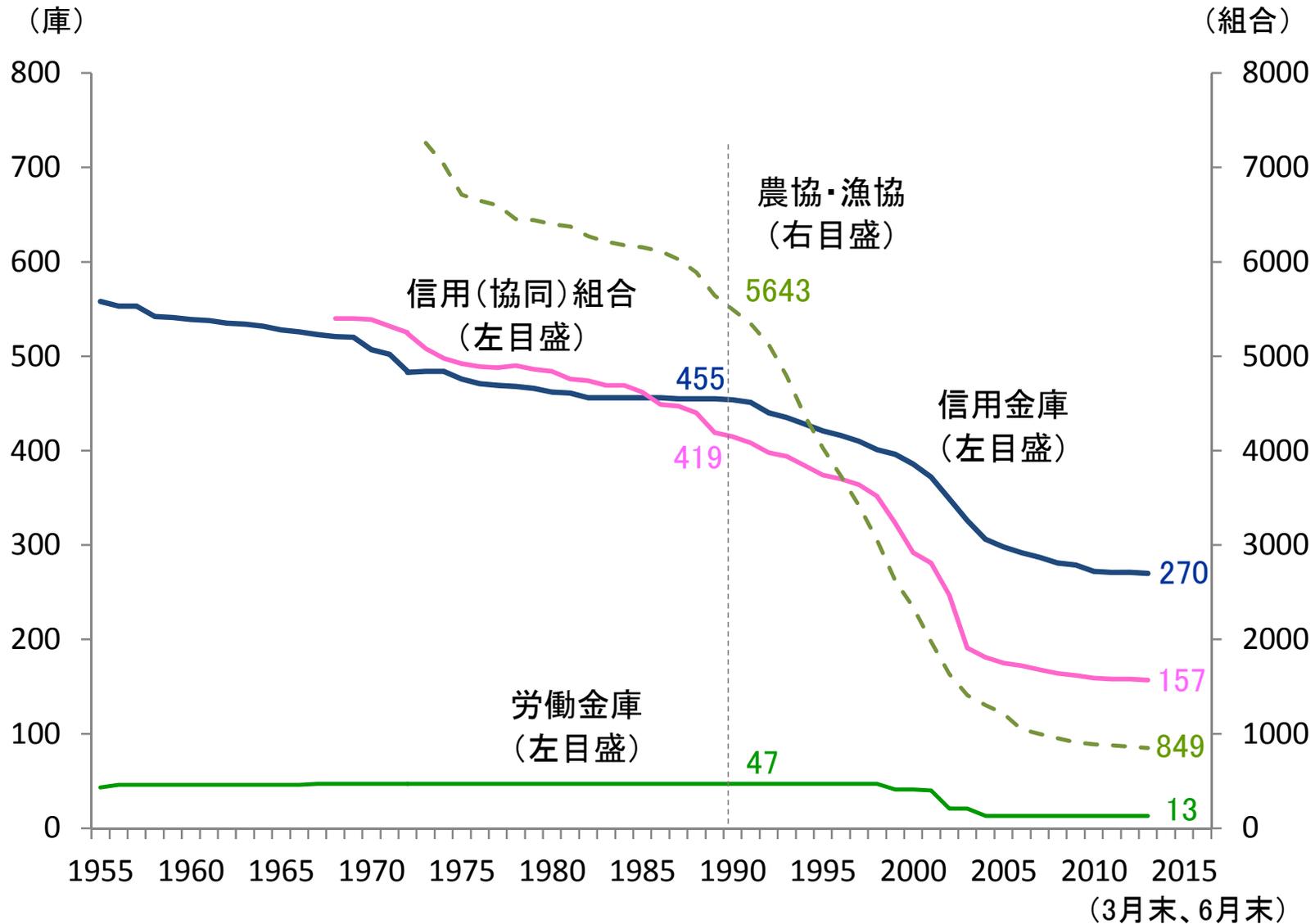
(資料)財務省ホームページ(以下、HP)、金融庁HP、全国銀行協会HP

(注1)信託銀行は、業態別子会社や外国銀行系信託銀行として新設されたものを除く。

(注2)地銀・第二地銀以外の地域銀行とは、埼玉りそな銀行。

(注3)図中の数字は、1989年末と2013年末の業態別銀行数。

(図表3) 業態別の協同組織金融機関数の推移



(資料) 財務省ホームページ(以下、HP)、金融庁HP、預金保険機構HP、農水産業協同組合貯金保険機構HP

(注1) 農協・漁協は貯金保険制度の対象組合数。

(注2) 農協・漁協は6月末(ただし1973年は9月末)、その他は3月末(ただし1971年以前は12月末)。

(注3) 図中の数字は、1989年と2013年の業態別金融機関数。

(図表4) 地域銀行の増減要因

(単位)行

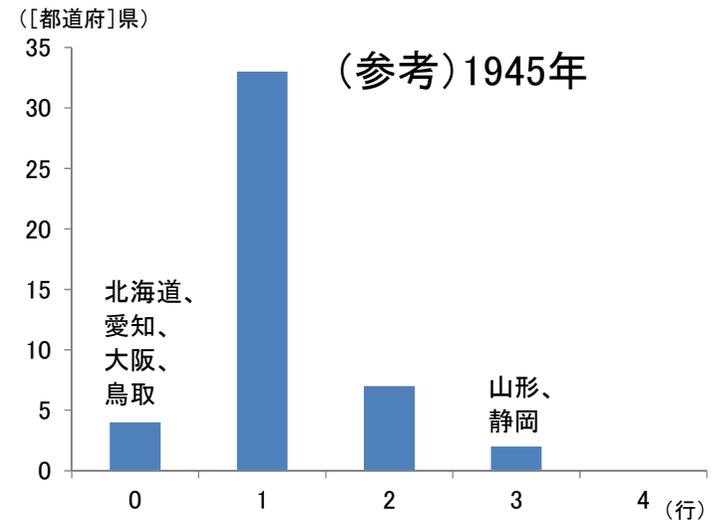
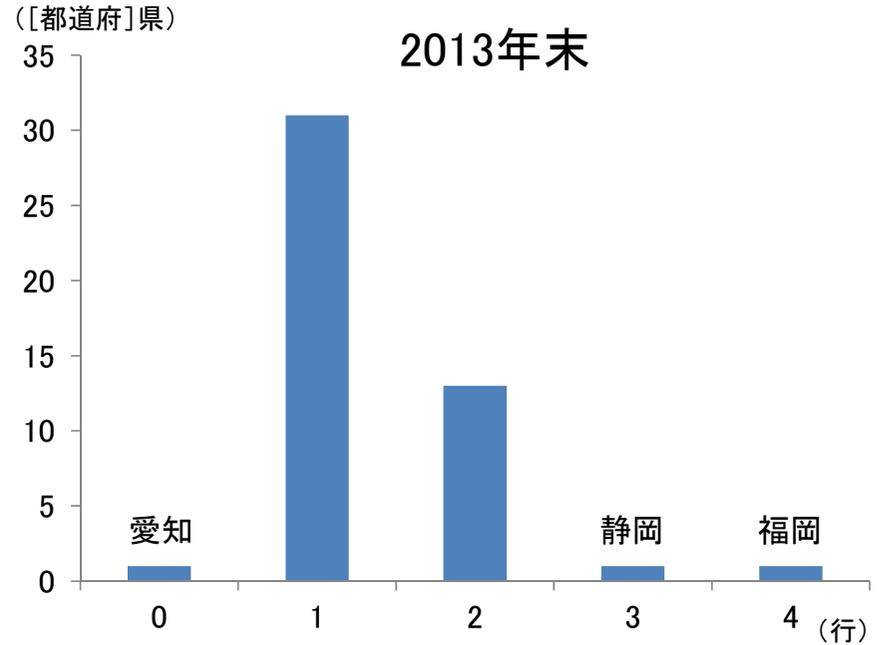
	地方銀行	第二地方銀行
1990年以降の銀行数増減	0	▲27
破綻処理に伴う増減	0	▲11
その他の増減	0	▲16
地銀との金融再編	▲1	▲8
第二地銀との金融再編	0	▲7
その他	1	▲1

(資料) 金融庁HP、全国銀行協会HP、預金保険機構HP

(注1) 地域銀行数の変化を伴うものであれば、大手行との間の再編も含む。同様に、地域銀行数の変化を伴うものであれば、方法にかかわらず、破綻処理を含む。

(注2) 増減は純増減。第二地方銀行の「その他」▲1の内訳は、信用金庫からの転換でプラス1、都市銀行との合併で▲2。

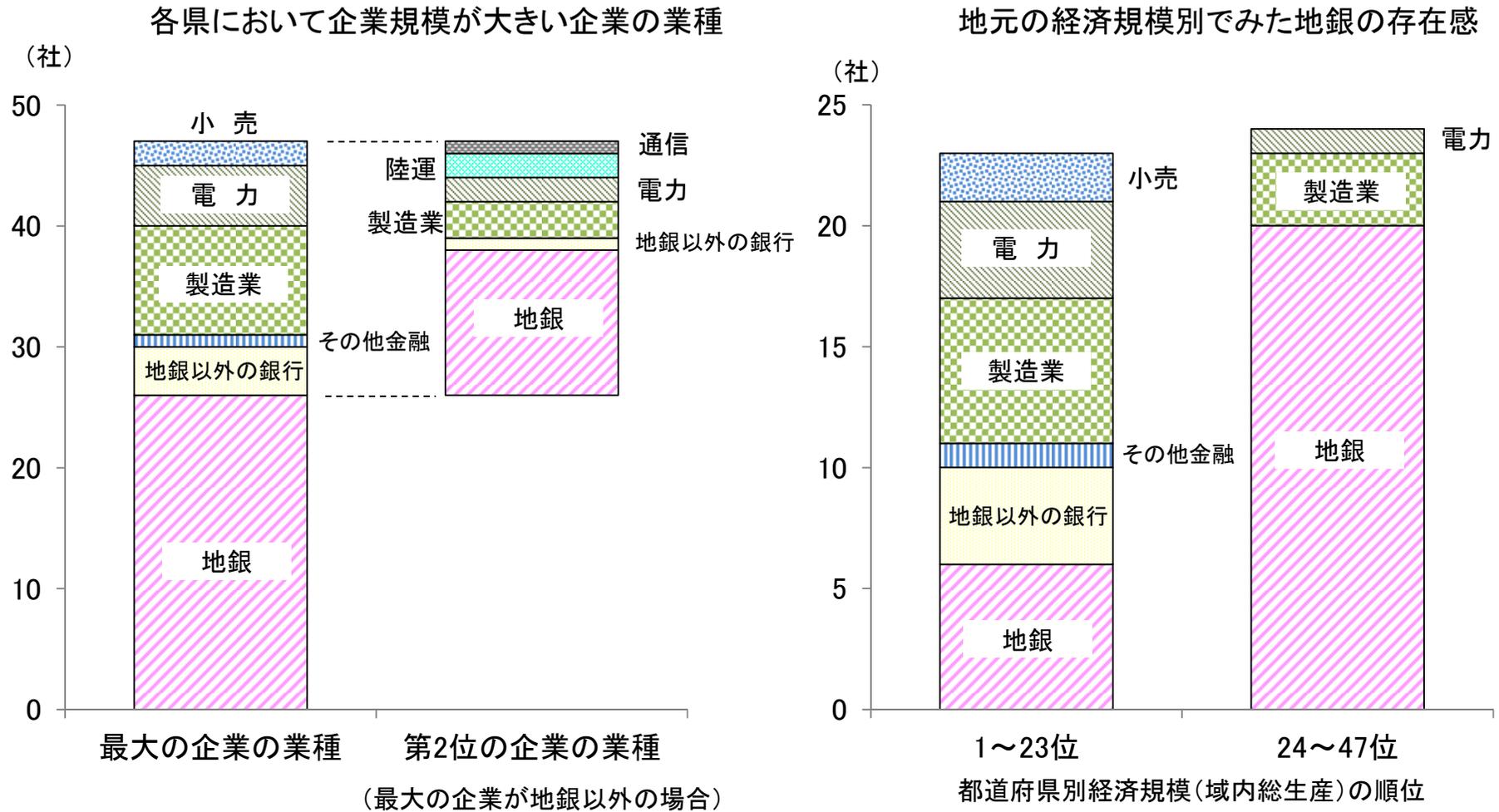
(図表5) 地方銀行数の分布



(資料) 地方銀行協会HP、後藤新一「日本の金融統計」

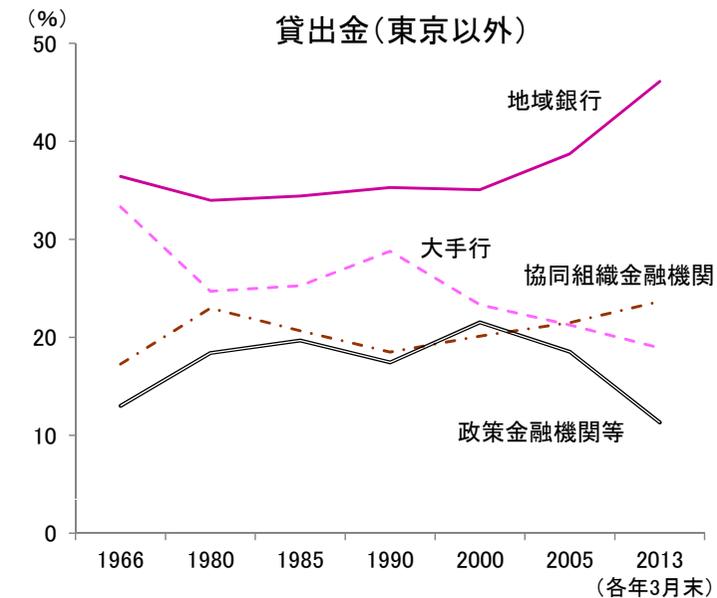
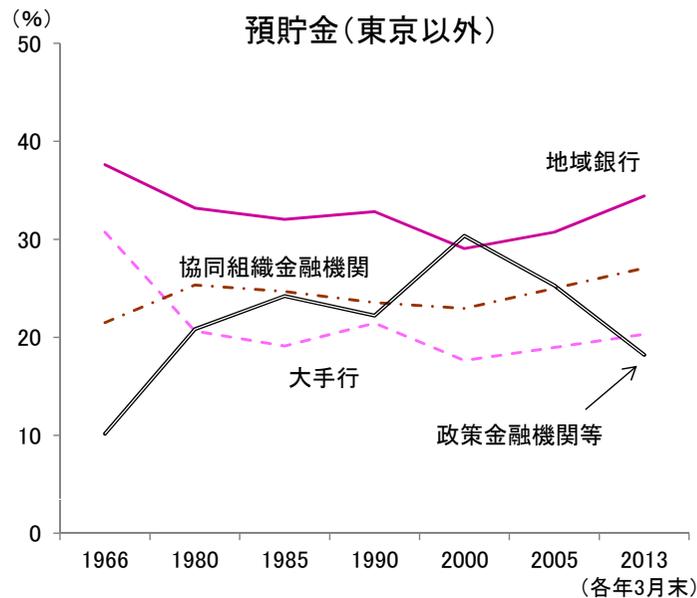
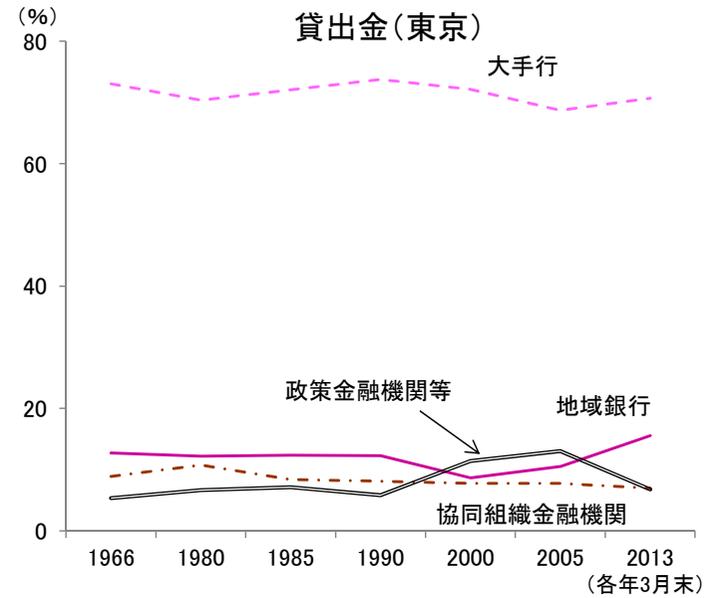
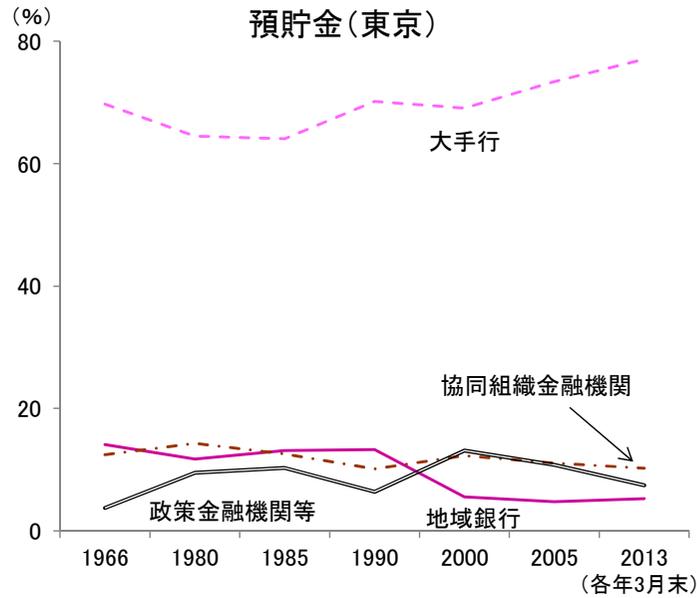
(注) 1945年は沖縄を含めていない。

(図表6) 地元で大きな存在感を示す地方銀行



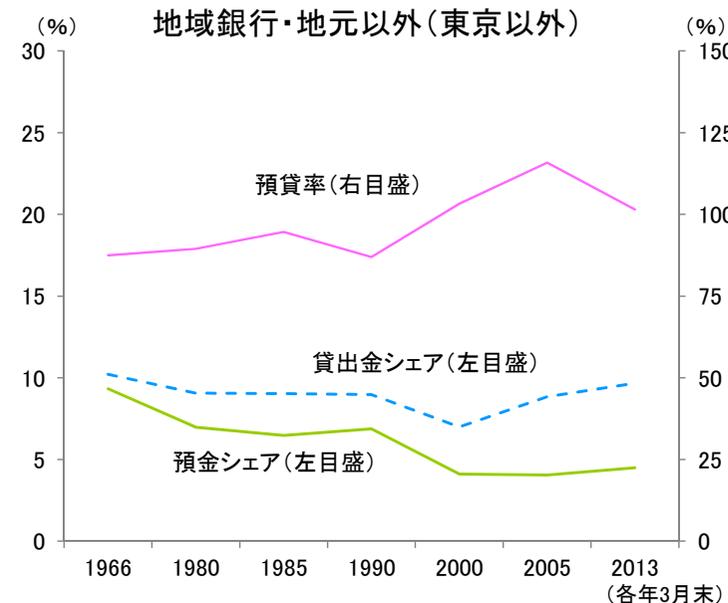
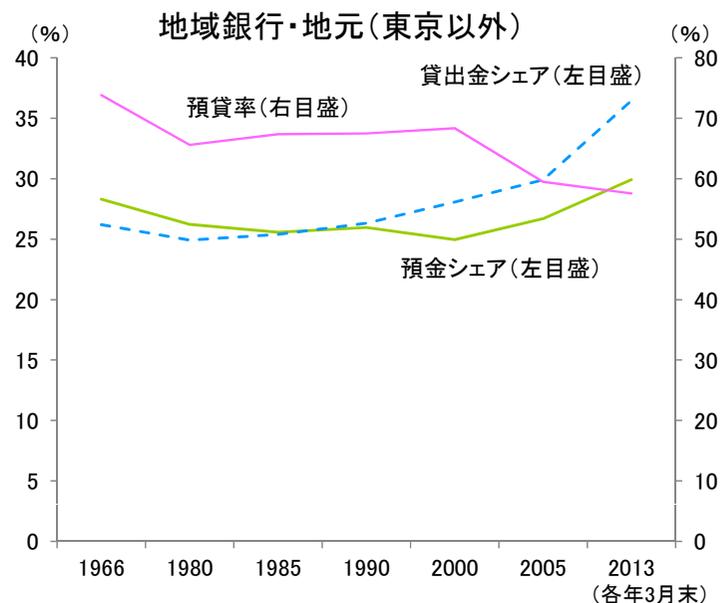
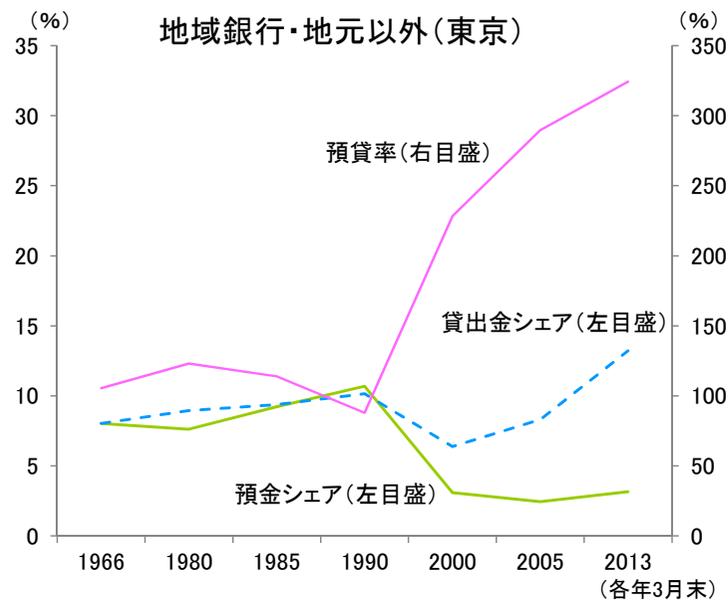
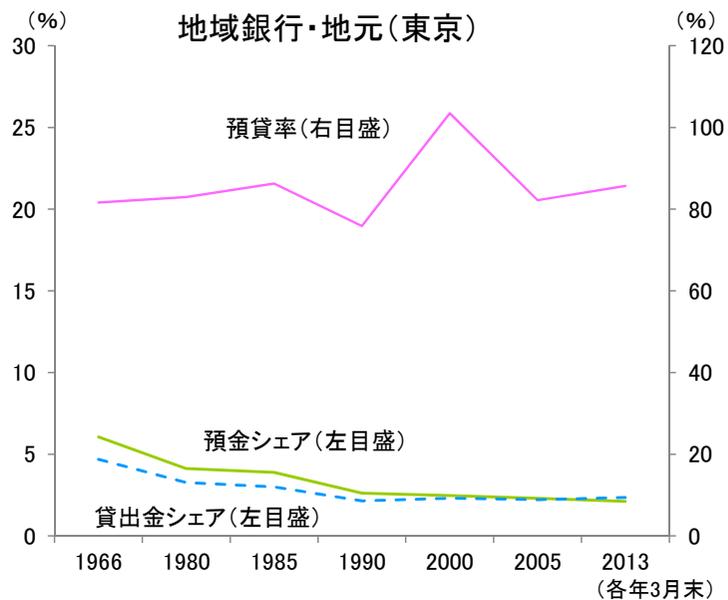
(資料) 各社HP、東洋経済新報社「会社四季報」、「会社四季報未上場会社版」、内閣府「県民経済計算年報」

(図表7) 業態別の預貯金・貸出金シェアの推移



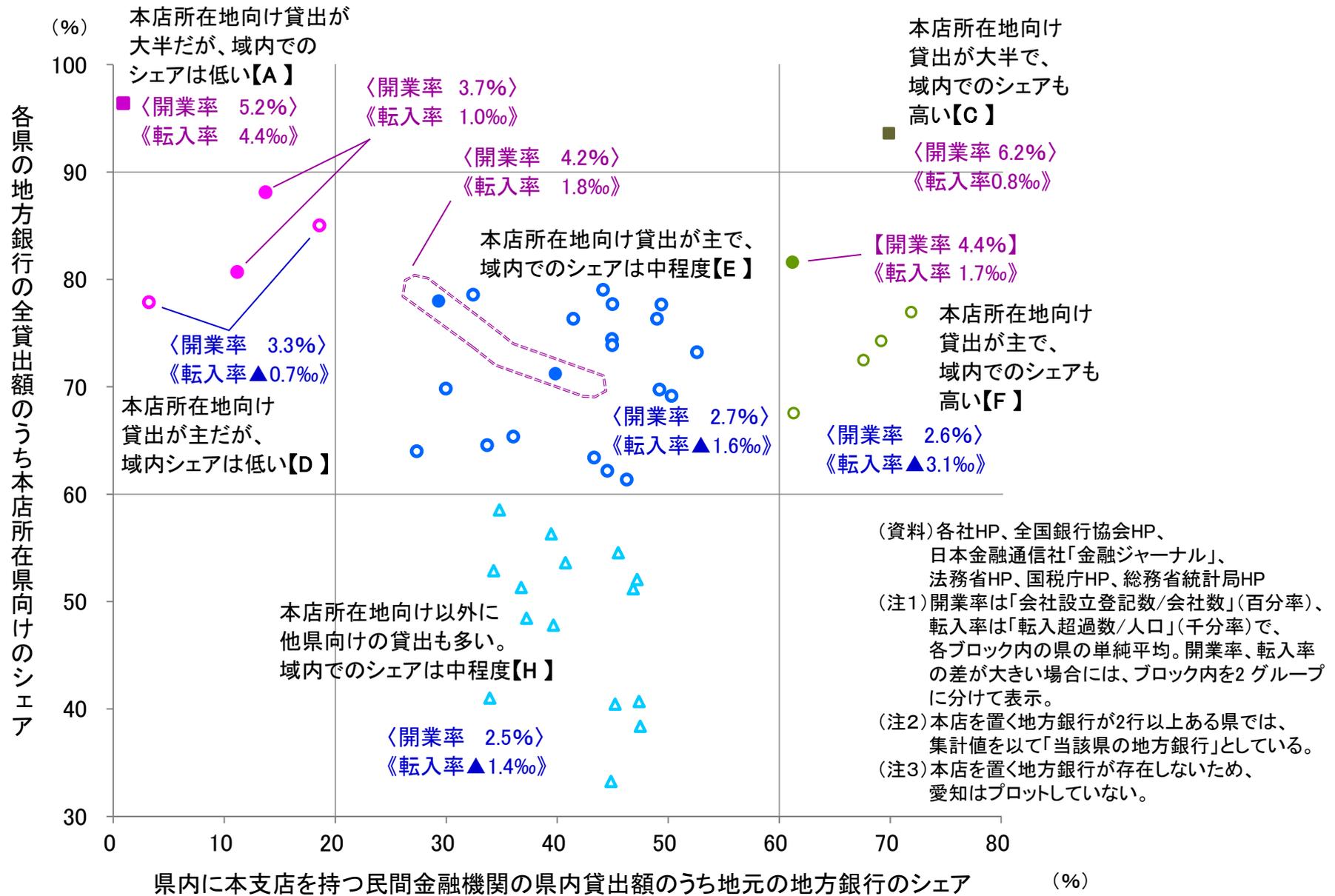
(資料) 日本銀行HP、全国銀行協会HP、日本金融通信社「金融ジャーナル」

(図表8) 地域銀行の預貯金・貸出金シェアと預貸率の推移

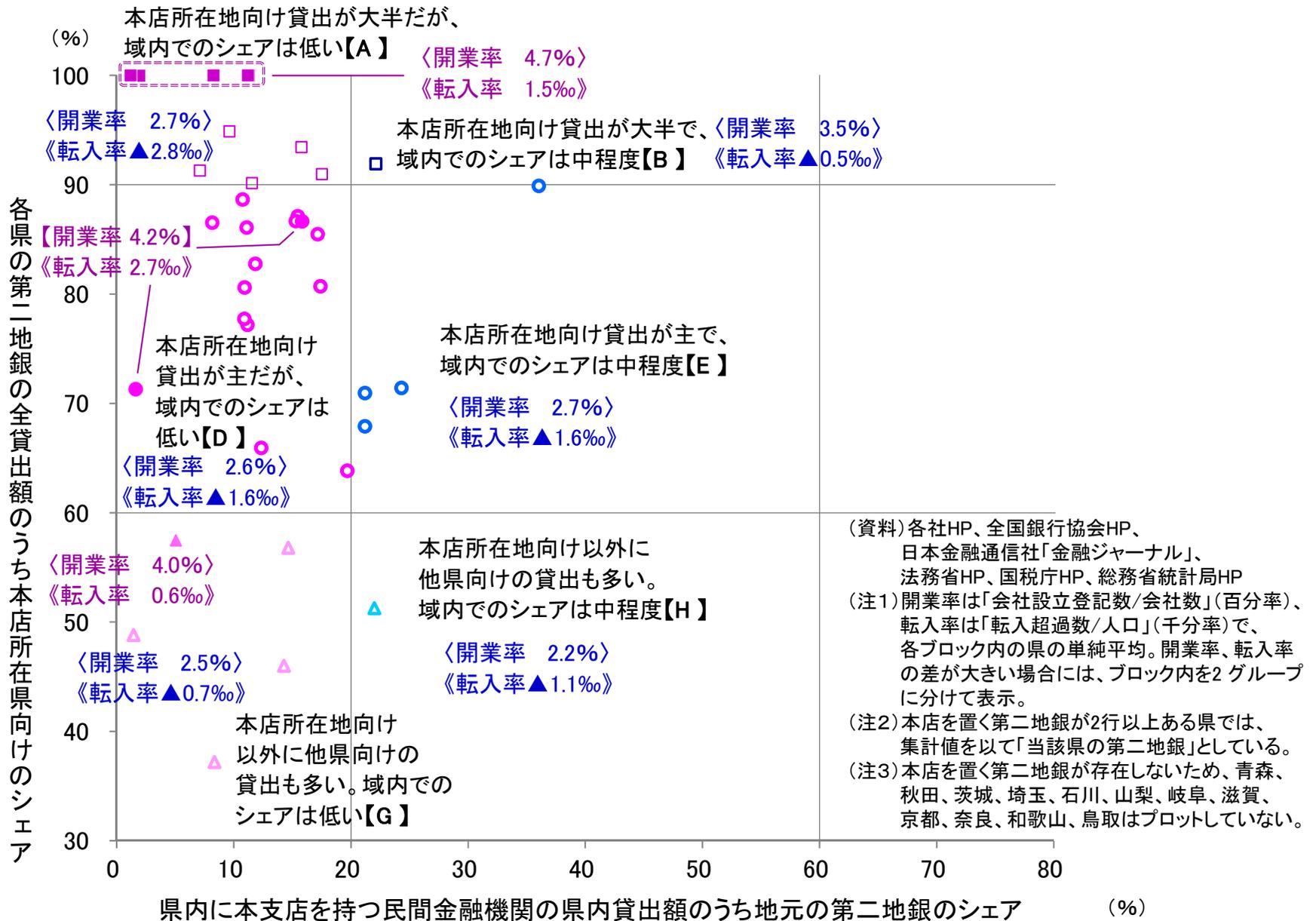


(資料) 日本銀行HP、全国銀行協会HP、日本金融通信社「金融ジャーナル」

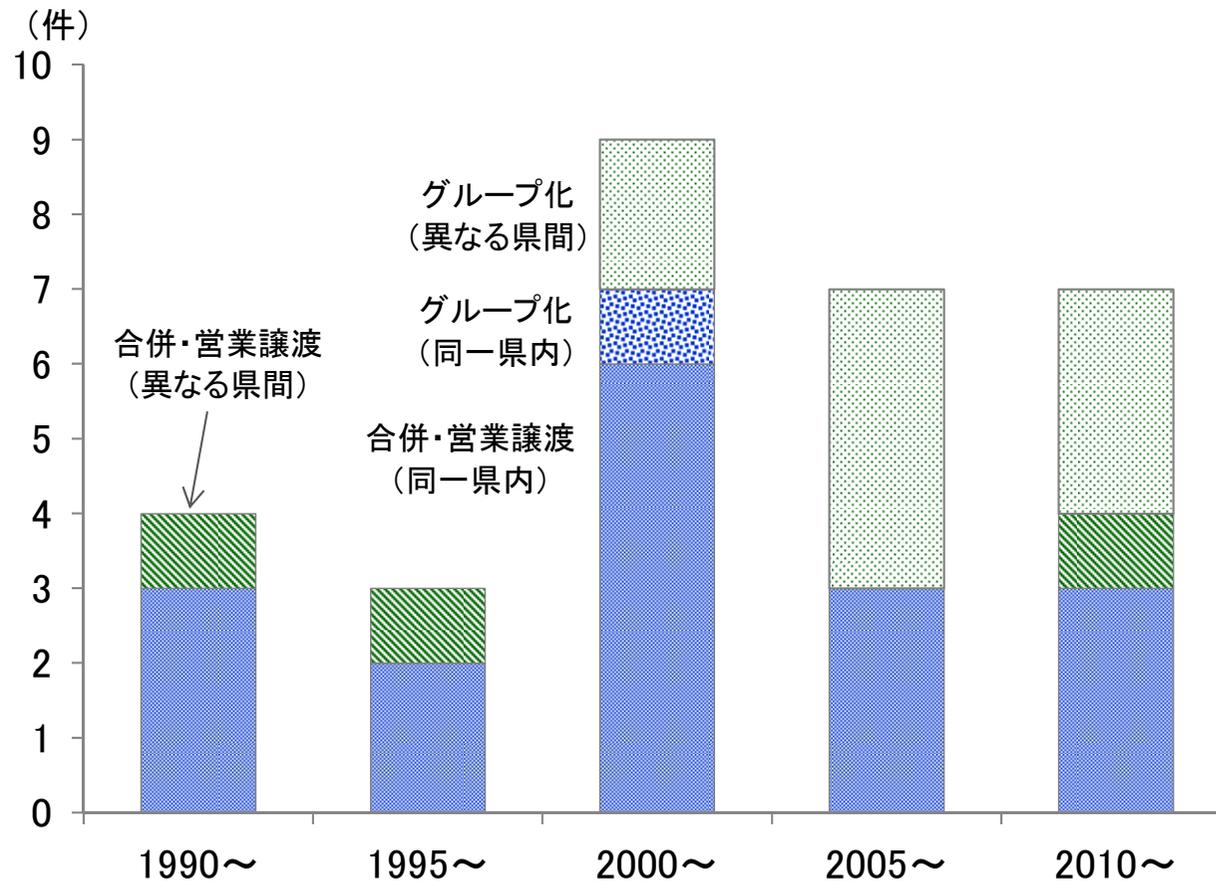
(図表9) 地銀貸出の地元向け配分と地元でのシェア



(図表10) 第二地銀貸出の地元向け配分と地元でのシェア



(図表11) 同一県内か否かで差がみられる地域銀行の再編形態



(資料) 金融庁HP、全国銀行協会HP、預金保険機構HP

(注1) 銀行数の変化の有無にかかわらず地域銀行間の再編（含む破綻処理）が対象であり、金融持株会社傘下でのグループ形成など、銀行数が変化しない再編件数を含む。ただし、グループ形成から3年以内に合併した場合は、当初の公表で謳っている、いないにかかわらず、合併を前提としたグループ形成とみなして、合併だけを件数に加えている。

(注2) 大手行との間の（地域銀行の）再編や、地域銀行が受皿にならなかった（地域銀行の）破綻処理は件数に含めていない。また、複数行に対する分割譲渡による破綻処理は、同一県内か異なる県間かを分類しづらいため、件数に含めていない。